



2. 経費支出概要書（経費内訳）  
 (1) 経営相談支援事業

大東商工会議所  
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	265	6,625,000		265	6,625,000		0	
支援機関等へのつなぎ	5	50,000		25	250,000		200,000	
金融支援（紹介型）	3	90,000		5	150,000		60,000	
金融支援（経営指導型）	90	3,600,000		90	3,600,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	9	180,000		20	400,000		220,000	
記帳支援	25	625,000		25	625,000		0	
労務支援	35	700,000		35	700,000		0	
人材育成計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
マーケティング力向上支援	7	140,000		7	140,000		0	
販路開拓支援	30	600,000		30	600,000		0	
事業計画作成支援	30	1,500,000		60	3,000,000		1,500,000	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
コスト削減計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
財務分析支援	35	350,000		35	350,000		0	
5S支援	1	10,000		1	10,000		0	
IT化支援	43	860,000		43	860,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	3	60,000		3	60,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	80	400,000		80	400,000		0	
結果報告	264	2,640,000		264	2,640,000		0	
小 計	—	18,640,000	18,631,960	—	20,620,000	20,299,055	1,980,000	1,667,095

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	81	1,944,000		81	1,944,000		0	
税務支援	19	456,000		19	456,000		0	
金融支援	6	144,000		6	144,000		0	
専門家連携	10	240,000		10	240,000		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	2,784,000	2,784,000	—	2,784,000	2,784,000	0	

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	11,311,858	別紙事業調書【変更後】のとおり	9,644,763		▲ 1,667,095

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計		555,500		555,500		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		33,283,318		33,283,318		0

事業名		学生目線の企業評価事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	従業員300人以下の企業の求人倍率は、8.62倍と依然高水準で推移しており、中小企業にとって人材確保はますます困難となっている。 こうした中、大阪産業大学と連携し、経営学部の学生を管内中小企業に派遣し、若者からみた客観的な企業評価を知っていただくと共に自社評価における新たな気づきや若手社員の採用を検討される際の助言をもらう取り組みを進める。 本事業を展開することにより、管内の中小企業と大阪産業大学生間の橋渡しを行うだけでなく、中小企業の魅力を増進させ互いの理解促進につなげ、将来若手社員の雇用に結びつく可能性を上げることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業を中心に、人材不足の課題を抱えている事業所全てを対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日頃の巡回活動や当所が実施した地域経済景況調査の結果、人材不足の課題は多くの企業にとって大きな継続課題として挙がっており、課題解決に向けた多様な支援が求められている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【平成31年度の実施状況】 実施時期：前期コース（4社）は10月3日～、後期コース（4社）は11月14日～ 全て14時30分～16時00分 各社とも2日以上で実施 実施場所：参加企業 8社 実施内容： ・名称を「（大東企業）“いいね！”探しプロジェクト」と変更 ・大阪産業大学 経営学部の学生5～6名が各社を2回以上訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員とのヒアリングを実施 ・日刊工業新聞（11/5）に本事業が紹介された ・今後、成果報告書を今年度中にまとめ、訪問企業へ届ける予定			
	反省点	今年度事業を実施する直前に日刊工業新聞の記者を講師に招き、学生が取材手法について学習できたことが円滑な事業実施に繋がった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には、大学が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や事業運営全般を担当することで互いに協力する。			
	○ 人材交流型	○実施時期：2020年10月頃 ○実施場所：参加企業 8社を予定			
	販路開拓型	○実施内容 ・大阪産業大学 経営学部の学生5～6名が各社を2回以上訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員とのヒアリングを実施			
	ハズレ型	・後日、成果報告書を企業へ送付			
	独自提案型	・参加企業からもアンケートにて本事業に対する評価等をいただく			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携※1番 大東市との連携で、本取り組みを市報等で広報いただく。また本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援や労務支援、IT支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加企業の50%以上を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。		
	支援対象企業の変化	8 社			
	指標	自社の魅力増進や理解促進に有意義だったとの回答割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		学生目線の企業評価事業						新規/継続	継続	
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	40,400	円 ×	8	×	1.20	=	387,840	円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								387,840	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円
計								387,840	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)										
算定基準により算出される額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	387,840 円		× 1.00		=		387,840 円		( 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		学生目線の企業評価事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	従業員300人以下の企業の求人倍率は、8.62倍と依然高水準で推移しており、 中小企業にとって人材確保はますます困難となっている。 こうした中、大阪産業大学と連携し、経営学部の学生を管内中小企業に派遣し、若者 からみた客観的な企業評価を知っていただくと共に自社評価における新たな気づきや 若手社員の採用を検討される際の助言をもらう取り組みを進める。 本事業を展開することにより、管内の中小企業と大阪産業大学生間の橋渡しを行うだ けでなく、中小企業の魅力を増進させ互いの理解促進につなげ、将来若手社員の雇用 に結びつく可能性を上げることを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業を中心に、人材不足の課題を抱えている事業所全てを対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日頃の巡回活動や当所が実施した地域経済景況調査の結果、人材不足の課題は多くの 企業にとって大きな継続課題として挙がっており、課題解決に向けた多様な支援が求 められている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	【平成31年度の実施状況】 実施時期：前期コース（4社）は10月3日～、後期コース（4社）は11月14日～ 全て14時30分～16時00分 各社とも2日以上で実施 実施場所：参加企業 8社 実施内容： ・名称を「（大東企業）“いいね！” 探しプロジェクト」と変更 ・大阪産業大学 経営学部の学生5～6名が各社を2回以上訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員とのヒアリングを実施 ・日刊工業新聞（11/5）に本事業が紹介された ・今後、成果報告書を今年度中にまとめ、訪問企業へ届ける予定		
	反省点	今年度事業を実施する直前に日刊工業新聞の記者を講師に招き、学生が取材手法につ いて学習できたことが円滑な事業実施に繋がった。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	○実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的 には、大学が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や事業運営全般を担当す ることで互いに協力する。		
	○ 人材交流型	○実施時期：2020年10月頃 ○実施場所：参加企業 <b>4社を予定</b>		
	販路開拓型	○実施内容 ・大阪産業大学 経営学部の学生5～6名が各社を2回以上訪問 ・経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員とのヒアリングを実施		
	ハブ型	・後日、成果報告書を企業へ送付		
	独自提案型	・参加企業からもアンケートにて本事業に対する評価等をいただく		
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携労1番 大東市との連携で、本取り組みを市報等で広報いただく。また本事業を契機として、 参加事業所の人材育成計画作成支援や労務支援、IT支援といった面におけるプラスの 相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加企業の50%以上を目標とする。		
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ <b>4</b> 社	巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会 議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。	
	支援対象企業の 変化	学生目線による企業評価を受けることで、経営者と学生の交流に止まらず、経営者等 が今後若手社員の採用を検討する際の改善事項を把握するほか、参加企業の魅力増進 や理解促進につながることを期待される。		
	その他目標値	指標	自社の魅力増進や理解促進に有意義だったとの回答割合	数値目標 70%
目標値の内容⇒				

事業名		学生目線の企業評価事業						新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	4	×	1.20	=	193,920	円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								193,920	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
計								193,920	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)										
算定基準により算出される額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	193,920		円 ×	1.00		=	193,920		円 ( )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

大東商工会議所

事業名

学生目線の企業評価事業

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

4

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

○支援対象企業数の変更

【変更の経過と理由】

・本事業は大阪産業大学と連携し、経営学部の学生を管内中小企業に派遣し、若者からみた客観的な企業評価を知っていただくと共に自社評価における新たな気づきや若手社員の採用を検討される際の助言をもらい将来若手社員の雇用に結びつけることを目的とし企画した。

当初の計画では、大阪産業大学の学生が管内企業8社を訪問する計画であったが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で学生の時間が十分にとれず、訪問企業を半数の4社に絞りヒアリング等を行うことになった。

事業名		産大求人求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	文部科学省と厚生労働省の大学就職内定状況調査(国立24校、私立38校を対象)によると、令和元年度大学等卒業予定者の就職内定率は76%となっており、引き続き高い水準を維持しているが、地域の小規模・中小企業においては人材不足が極めて深刻化している状況にある。しかし一方、近年の学生の就職に関する希望として「地元志向」が増加していると聞いている。については地元大学(大阪産業大学)の学生の市内企業への就職を促進するため、合同企業説明会を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材確保を検討している小規模・中小企業者と大阪産業大学の学生求職者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模・中小企業から人材確保につながる合同就職面接会の機会を作ってほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年7月9日に、当所と大東市主催にて、また門真職業安定所の協力を得て、「大阪産業大学 学内合同企業説明会」を開催。 実績: 出展企業数「24社」。他に門真職安が1ブース。 学生(求職者)は「77名」 ※学生(求職者)が少なかったと判断しているが、「(今後も)出展に向け検討」と回答された企業が24社中20社を数えた。			
	反省点	今年度の実施においては、学生向けのPRチラシを作成し配布したのであるが、学生(求職者)の参加者が少なかった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(実施予定) 〈開催日時〉 7月頃に実施予定 午後1時30分～4時30分			
	○ 人材交流型	〈会場〉 大阪産業大学 〈募集企業数〉 25社			
	販路開拓型	〈主催〉 大東商工会議所、大東市 〈協力〉 門真職業安定所			
	ハズオン型	【スケジュール】 5月～6月 参加企業募集 7月 事業実施予定			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大東市からも企業募集案内の周知を行っていく。また今回も学生向けのPRチラシを作成し、そしてこれまでより配布場所などを拡大することで、学生の参加数の増加を図る(目標90名)「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 10社				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	30年度の実績値が「30社」、31年度の実績値は「24社」であったことによる。巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HP・市報への掲載などを活用して事業PRを行なう。		
	支援対象企業の変化	25 社			
	指標	アンケートで出展されて「自社PRに繋がった」と回答された事業所	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒	来場した求職者数(出展企業のアンケートで把握) ※平成30年度実績 122名 平成31年度実績 77名 ※学生向けのPRチラシの配布場所などの増加を図る			
	90 名				

事業名		産大求人求職マッチング事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,400 円 ×		25 ×		1.00 =		1,010,000 円		
			40,400 円 ×		90 ×		0.05 =		181,800 円		
			円 ×		×		=		円		
		(小計)							1,191,800 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
		計							1,191,800 円		
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
		①市町村等補助			円	交付市町村等					
		②受益者負担			円	負担金の積算					
		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	1,191,800 円 ×		0.50 =		595,900 円		( 円 )				
	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		産大求人求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	文部科学省と厚生労働省の大学就職内定状況調査(国立24校、私立38校を対象)によると、令和元年度大学等卒業予定者の就職内定率は76%となっており、引き続き高い水準を維持しているが、地域の小規模・中小企業においては人材不足が極めて深刻化している状況にある。しかし一方、近年の学生の就職に関する希望として「地元志向」が増加していると聞いている。については地元大学(大阪産業大学)の学生の市内企業への就職を促進するため、合同企業説明会を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材確保を検討している小規模・中小企業者と大阪産業大学の学生求職者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模・中小企業から人材確保につながる合同就職面接会の機会を作ってほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年7月9日に、当所と大東市主催にて、また門真職業安定所の協力を得て、「大阪産業大学 学内合同企業説明会」を開催。 実績: 出展企業数「24社」。他に門真職安が1ブース。 学生(求職者)は「77名」 ※学生(求職者)が少なかったと判断しているが、「(今後も)出展に向け検討」と回答された企業が24社中20社を数えた。			
	反省点	今年度の実施においては、学生向けのPRチラシを作成し配布したのであるが、学生(求職者)の参加者が少なかった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<u>オンラインで産大求人求職マッチング事業を実施</u> (開催日時) <u>11月に実施(11月13日・16日・17日・18日) 4日間実施</u> <u>1日当たり4社で、1社45分</u>			
	○ 人材交流型	〈会場〉 <u>(オンライン)大阪産業大学</u> 〈募集企業数〉 <u>16社</u>			
	販路開拓型	〈主催〉 大東商工会議所、大東市 〈協力〉 門真職業安定所			
	ハズオン型	【スケジュール】 <u>10月</u> 参加企業募集 <u>11月</u> 事業実施			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	30年度の実績値が「30社」、31年度の実績値は「24社」であったことによる。巡回・窓口相談時、 <u>大東市産業経済室窓口でのPR(案内チラシ、当所HP・市報への掲載 カッコ内削除)</u> などを活用して事業PRを行なう。		
	支援対象企業の変化	16 社	当合同企業説明会に出展することにより、有能な学生との面接や人材確保につながることを期待でき経営の活性化につながる。		
	指標	アンケートで出展されて「自社PRに繋がった」と回答された事業所	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒	来場した求職者数(出展企業のアンケートで把握) ※平成30年度実績 122名 平成31年度実績 77名 ※学生向けのPRチラシの配布場所などの増加を図る			
	90 名				

事業名		産大求人求職マッチング事業					新規/継続	継続	
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	40,400 円 ×	16	×	1.00 =	646,400 円		
			40,400 円 ×	90	×	0.05 =	181,800 円		
			円 ×		×			円	
		(小計)						828,200 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
計							828,200 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		828,200 円 ×			0.50 =	414,100 円		( 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

大東商工会議所

事業名 産大求人求職マッチング事業

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

16

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

【参考】  
参加者数

理 由

☆実施方法の変更

【変更の経過と理由】

本事業は、当所と大東市主催にて、大阪産業大学において学内合同企業説明会を行う事業ですが、大産大よりコロナの影響でこれまでのような対面方式の合説は行っておらず、オンライン形式での開催を行っておられる旨の説明がありました。

については、コロナに対応するため、対面ではなくオンラインで産大求人求職マッチング事業を実施することに變更いたします。

（変更点）

- ・対面ではなく「オンライン」で実施。
- ・11月の4日間で1日4社の割当て実施。1社の持ち時間は45分。  
したがって支援対象企業数を「25社」から「16社」に変更。

【支援効果】

- ・就職活動がこれまでの売り手市場から一変し、大産大におかれても昨年の同時期と比較し10%、就職決定者の率が減少されておられ、コロナの悪影響下ではあるが、より積極的な就職活動を望まれている。
- ・地域の中小企業はコロナ禍にあって、極めて厳しい環境におかれているなかではあるが、当オンライン合同企業説明会に出展することにより、有能な学生との面接や人材確保につなげることが期待できる。

【その他】

- ・その他目標値として、「求職者数」を「90名」とし、変更はいたしておりません。これは、「①足を運ぶことなく、オンラインで参加できることで求職者数の増加が見込まれること。②大産大の就職決定者が、前年の同時期と比較し、約10%減となっていることで、まだまだ多くの学生に参加いただける（予想）」という根拠により、当目標値としております。

事業名		IoTに関するセミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	IoTは、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用により、産業のあらゆる面において変化をもたらし、あわせてビッグデータやAIの活用により、各産業のビジネスや産業構造そのものを大きく変革すると言われている。更にビジネスだけに留まらず、社会分野等の幅広い分野での活用の可能性も期待され、今後あらゆる産業や分野がIoTに取り込んでいくことが予想される。それにより大きな経済的効果を期待されている。そこで、IoTがもたらすであろう今後の経済とビジネスの変化について予測し、柔軟に自社に導入する事ができるように、毎年進化しつつあるIoTの現状を踏まえた上で「IoTを自社に取り入れてみる、活用をしてみる」事が検討できるようなセミナーを実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、今後のIT業界の動向やIoTに関心のある企業を中心に15社を支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大東市の基幹産業は製造業であり、現在AIやIoT関連の製品の生産スピードが増々加速されている中、IoTを利用して生産性の向上や業務の効率化、人手不足対策としての利用を検討する企業は多いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和1年度 令和2年2月か3月 実施予定 セミナー名 「IoTワークショップセミナー」			
	反省点	開催時期が昨年度より遅くなった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	IoTを自社で活用するために、どのように取り組めばよいかというのをなるべく身近な例を参考に検討していく。IoT関係の施設の見学も可能であれば取り入れて、なるべく導入にかかるコストと費用対効果が見えるような形での導入事例を基にした情報を提供したい。			
	人材交流型	(仮講師) 大阪府と協議しながら、IoTに詳しい専門家に依頼する。			
	販路開拓型	(仮カリキュラム) ①施設の見学や専門家による事例紹介 ②専門家による個別導入診断とIoTツールの紹介等			
	ハズカ型	(スケジュール) 1月上旬 参加者募集 2月下旬 講習会開催			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく。 (d)「IT化支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社 【府施策連携商工関係 商-23 中小企業のIT/IoT導入支援】に該当する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。		
		15 社			
	支援対象企業の変化	IoTを使って生産性の向上や業務効率化が図れる事、また人手不足の解消に繋がることがわかれば、もっとIoTを活用したり自社で開発をしてみようという企業が出てくることが期待できる。			
	指標	ITを利用しての生産性向上に関する意欲が高まった企業数	数値目標	7割	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,200 円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
		(小計)							303,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								303,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
②受益者負担		円		負担金の積算						
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
303,000 円		× 1.00		=		303,000 円		( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)										
代	商工会・会議所名			配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		IoTに関するセミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	IoTは、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用により、産業のあらゆる面において変化をもたらし、あわせてビッグデータやAIの活用により、各産業のビジネスや産業構造そのものを大きく変革すると言われている。 更に、現在のコロナ禍においては収束の時期が見えない中、オンライン会議やテレワークの必要性がますます増えてくることが予測される。 そこで、今後の経済とビジネスの変化について予測し、柔軟に自社に導入する事ができるように、毎年進化しつつあるIoTの現状を踏まえた上で「IoTを自社に取り入れてみる、活用をしてみる」事や「テレワークやオンライン会議の推進」が検討できるようなセミナーを実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、今後のIT業界の動向やIoTに関心のある企業を中心に15社を支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大東市の基幹産業は製造業であり、現在AIやIoT関連の製品の生産スピードが増々加速されている中、IoTを利用して生産性の向上や業務の効率化、人手不足対策としての利用を検討する企業は多いと思われる。また、コロナ禍の状況における対応として、テレワークやオンライン会議に対応できない事業者は取り残されるかもしれないという懸念があるため、活用していきたいという企業のニーズが高まっていると思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和1年度 令和2年2月か3月 実施予定 セミナー名 「IoTワークショップセミナー」			
	反省点	開催時期が昨年度より遅くなった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	IoTを自社で活用するために、まずはコロナ禍の今、業務効率化が必要とされている一環としてテレワークの導入ができるようにしていきたい。そのためにも無料で使えるオンライン会議ツールの使い方や導入事例、経済産業省のDXを推進するための役立つ情報などを提供したい。			
	人材交流型	(仮講師) 大阪府と協議しながら、IoTに詳しい専門家に依頼する。			
	販路開拓型	(仮カリキュラム) ①ZOOMの使い方の説明 ②導入事例の紹介とDXの紹介等 ③IT導入補助金やテレワーク補助金の紹介			
	ハズレ型				
	独自提案型	(スケジュール) 11月上旬 参加者募集 11月下旬 講習会開催			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c) 大東市からも企業募集案内の周知を行っていく。 (d) 「IT化支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社 【府施策連携商工関係 商-22 中小企業のIT/IoT導入支援】に該当する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。		
	支援対象企業の変化	15 社			
	指標	ITを利用した業務効率化に関する意欲が高まった企業数	数値目標	7割	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,200 円 ×	15	×	1.00 =	303,000 円			
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
		(小計)							303,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								303,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
303,000 円 ×			1.00 =			303,000 円		( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

大東商工会議所

事業名	IoTに関するセミナー						
計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)		支援実績率	0.0%	【参考】参加者数
理由	【変更の経過と理由】						
	<p>本事業の実施にあたり、IoTに関する集合セミナーを予定していた。しかしながら、コロナ禍により、IoTに関する取組よりもテレワークなどを行いたいが使い方がわからないなどの問い合わせが増加してきた。また、集合セミナーのみによる開催も、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された「人ごみなど、多くの人々の「密」集する場所、換気の悪い「密」空間、近距離での「密」接した会話」といった3つの「密」を避けることが難しい状況であることが判明した。</p> <p>以上から、令和2年9月18日に市担当者、及び令和2年9月24日に府担当者と調整した結果、セミナーの内容をIoTに関するものからテレワークへ関するものへと変更し、また新型コロナウイルスの感染症の感染拡大防止策のためオンライン講座と併用した講習会をすることとした。</p>						
	【支援効果】						
	【今後の改善方策】						
【経費内訳】							

事業名		大東・四條畷求人求職マッチングフェア		新規/継続	継続
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	令和1年10月における大阪の有効求人倍率が1.50倍の中、当地域(HW門真)管内では1.32倍と大阪より低いものの、雇用失業情勢は着実に改善している。しかし、中小企業では人材確保に積極的に取り組んでも応募者が思うように集まらず、数字以上に苦慮している。そこで、人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保と求職者の就労支援を図ることを目的に開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材確保に意欲のある小規模・中小企業者と求職者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回時やアンケート調査により、小規模・中小企業から人材不足の課題を持たれているという相談を多数受けておりニーズが高いと考えている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	令和1年10月28日 四條畷市商工会・大東市・四條畷市・ハローワーク門真の主催、北河内地域労働ネットワーク推進会議の協力の元、大東・四條畷就職面接会を開催。 計画 15社 参加企業 10社 支援企業満足度 60%			
	反省点	各方面からの事業周知を行ったものの、求職者に対して広報不足であったため、当日の参加者が少なかったことは反省点である。 引き続き、各団体と連携を図り綿密な打ち合わせを行い、人材確保と求職者の就労に向けた支援が必要であると考えている。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	〈開催日時〉 10月以降 午後1時30分～4時30分 〈会場〉 大東市立市民会館(未定) 〈募集企業数〉 15社			
	○ 人材交流型	〈主催〉 大東商工会議所、四條畷市商工会、大東市、四條畷市、ハローワーク門真 〈協力〉 北河内地域労働ネットワーク推進会議			
	販路開拓型	【スケジュール】(調整中) 8月下旬 参加企業募集 10月 事業実施			
	ハコ型	※就職面接会の他、求職者を対象とした就職支援セミナーなどの企画も構成団体と検討していく。 ※求職者には、市広報やハローワークにおいて「マッチングフェア」の開催告知をして求職者募集に努める。また当日には、積極的に求職者にお声かけを行い希望企業以外にも面接にチャレンジするよう促す。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携事業 労働関係9 求人・求職マッチング事業に該当する。 (a)地域労働ネットワーク事業と位置づけ、構成団体とも連携をとり広報・運営を行っていく。 (c)当所及び四條畷市商工会が主に求人企業の募集を担当し、市町村は会場関係・広報関係を担当する。 (d)「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数8社			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HP・市広報への掲載・府メルマガ配信などを活用して事業PRを行なう。		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	当マッチングフェアに出展することにより、将来を担う求職者との面接や人材確保につながることを期待でき経営基盤の強化につながる。			
		指標	再度 書類選考や面接まで行った事業所割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				
	60	来場する求職者(エントリーシートにて把握)			

事業名		大東・四條畷求人求職マッチングフェア					新規/継続	継続		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		@40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		@40,400	円 ×	60	社 ×	0.05	=	121,200	円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)							727,200	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
	計								727,200	円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
727,200 円 ×		1.00	=	727,200 円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">                     受益者負担等と補助金で標準事業費を上回らないように自動計算しています。                 </div>					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額							
	○	大東商工会議所	606,000	円	<支援企業数> 大東 : 12社 四條畷: 3社 ※大東が幹事として事業運営を行なうことから、配分額を上げている。					
		四條畷市商工会	121,200	円						
				円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大東・四條畷求人求職マッチングフェア		新規/継続	継続
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	令和1年10月における大阪の有効求人倍率が1.50倍の中、当地域(HW門真)管内では1.32倍と大阪より低いものの、雇用失業情勢は着実に改善している。しかし、中小企業では人材確保に積極的に取り組んでも応募者が思うように集まらず、数字以上に苦慮している。そこで、人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保と求職者の就労支援を図ることを目的に開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材確保に意欲のある小規模・中小企業者と求職者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回時やアンケート調査により、小規模・中小企業から人材不足の課題を持たれているという相談を多数受けておりニーズが高いと考えている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	令和1年10月28日 四條畷市商工会・大東市・四條畷市・ハローワーク門真の主催、北河内地域労働ネットワーク推進会議の協力の元、大東・四條畷就職面接会を開催。 計画 15社 参加企業 10社 支援企業満足度 60%			
	反省点	各方面からの事業周知を行ったものの、求職者に対して広報不足であったため、当日の参加者が少なかったことは反省点である。 引き続き、各団体と連携を図り綿密な打ち合わせを行い、人材確保と求職者の就労に向けた支援が必要であると考えている。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	〈開催日時〉 10月以降 午後1時30分～4時30分 〈会場〉 大東市立市民会館(未定) 〈募集企業数〉 15社			
	○ 人材交流型	〈主催〉 大東商工会議所、四條畷市商工会、大東市、四條畷市、ハローワーク門真 〈協力〉 北河内地域労働ネットワーク推進会議			
	販路開拓型	【スケジュール】(調整中) 8月下旬 参加企業募集 10月 事業実施			
	ハコ型	※就職面接会の他、求職者を対象とした就職支援セミナーなどの企画も構成団体と検討していく。 ※求職者には、市広報やハローワークにおいて「マッチングフェア」の開催告知をして求職者募集に努める。また当日には、積極的に求職者にお声がけを行い希望企業以外にも面接にチャレンジするよう促す。 <b>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止</b>			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携事業 労働関係9 求人・求職マッチング事業に該当する。 (a)地域労働ネットワーク事業と位置づけ、構成団体とも連携をとり広報・運営を行っていく。 (c)当所及び四條畷市商工会が主に求人企業の募集を担当し、市町村は会場関係・広報関係を担当する。 (d)「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数8社			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HP・市広報への掲載・府メルマガ配信などを活用して事業PRを行なう。		
	支援対象企業 の変化	15 社	当マッチングフェアに出展することにより、将来を担う求職者との面接や人材確保につながることを期待でき経営基盤の強化につながる。		
	指標	再度 書類選考や面接まで行った事業所割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				
	60	来場する求職者(エントリーシートにて把握)			

事業名		大東・四條畷求人求職マッチングフェア					新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計								円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
			②受益者負担		円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
		円 ×		=		円	) 円)			
		受益者負担等と補助金で標準事業費を上回らないように自動計算しています。								
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

大東商工会議所

事業名

大東・四條畷求人求職マッチングフェア

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

15

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、大東市立市民会館において、10月下旬に大東・四條畷求人求職マッチングフェアの開催を予定しておりました。しかし、大阪府域において新型コロナウイルス感染者が依然一定数推移していることを踏まえ、本地域においても「三つの条件が同時に重なる場(多くの人の「密」集する場所・換気の悪い「密」閉空間・近距離での「密」接した会話)」を避けるための取り組みをより強く徹底する必要があり、実施することが難しい状況であります。

令和2年9月2日に関係機関及び府施策担当課と調整した結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため、「大東・四條畷求人求職マッチングフェア」の開催を中止することとした。

引き続き、支援対象事業所には、関係機関と連携し人材確保にかかる支援を行っていく。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	グローバル化や少子高齢化など社会の急激な変化は、産業構造の変化や労働市場、就業状況の流動化など、社会や企業に対して大きな変容をもたらしています。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加しています。ついては大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	積極的に地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。一方、学校サイドも現在、就職は売り手市場といわれているが、実感としては「学生の就職問題はまだまだ厳しい状況が続いている」ということである。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	令和元年7月4日・8日・11日・15日・18日・22日に、10社で、計「12回」実施。 (内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールドPR 学生参加者数 延べ936名(学生のレポート数より算出しており、実質はもう少し多くなつ)			
	反省点	社長講話を聴かれた学生さんにレポートを作成いただいた。令和元年度はレポート数、延べ936名のレポートの提出をいただいた。社長講話の「効果」をみていくうえにおいても、今後ともレポート作成を継続していきたいと考えている。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	【進行例】 大阪産業大学経済学部1回生への授業の一環として実施 (授業のコマは全11～12回の予定)			
	○ 人材交流型	①社長講話 テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い魅力伝える。			
	販路開拓型	②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容に関する意見や働くことに対する学生のイメージなどを述べることで双方向の理解促進、相互交流を図る。			
	ハイク型	また、事業実施にあたり、参加企業や参加学生に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携第1番 「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」 府施策連携として、「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」の事業に該当。 本事業を実施することにより、「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 3社			
事業 の 目 標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	30年度の実績値が「9社」、元年度の実績値も「10社」(大企業を除くと9社)であったことによる。		
		8 社	募集は案内文を作成し、事業PRを行なう。		
	支援対象企業の 変化	今回の事業を通じ、プレゼンテーション力向上や地域企業としての自社の魅力発信などにつながる事が期待できる。また現在の学生気質に触れることが、今後の採用活動に活かしていただけることが期待される。			
		指標	アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増したと回答した企業数	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		8	×	1.00	=	323,200 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							323,200 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							323,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携		<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	
<input type="checkbox"/>		(d)相談事業相乗効果							
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
323,200 円 ×		1.00 =		323,200 円		( 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	グローバル化や少子高齢化など社会の急激な変化は、産業構造の変化や労働市場、就業状況の流動化など、社会や企業に対して大きな変容をもたらしています。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加しています。ついては大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	積極的に地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。一方、学校サイドも現在、就職は売り手市場といわれているが、実感としては「学生の就職問題はまだまだ厳しい状況が続いている」ということである。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	令和元年7月4日・8日・11日・15日・18日・22日に、10社で、計「12回」実施。 (内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールドPR 学生参加者数 延べ936名(学生のレポート数より算出しており、実質はもう少し多くなつた)			
	反省点	社長講話を聴かれた学生さんにレポートを作成いただいた。令和元年度はレポート数、延べ936名のレポートの提出をいただいた。社長講話の「効果」をみていくうえにおいても、今後ともレポート作成を継続していきたいと考えている。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	【進行例】 大阪産業大学経済学部1回生への授業の一環として実施 (授業のコマは全11～12回の予定)			
	○ 人材交流型	①社長講話 テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い魅力を伝える。			
	販路開拓型	②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容に関する意見や働くことに対する学生のイメージなどを述べることで双方向の理解促進、相互交流を図る。			
	ハブ型	また、事業実施にあたり、参加企業や参加学生に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。			
	独自提案型	<b>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止</b>			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携第1番 「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」 府施策連携として、「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」の事業に該当。 本事業を実施することにより、「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 3社			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	30年度の実績値が「9社」、元年度の実績値も「10社」(大企業を除くと9社)であったことによる。		
		8 社	募集は案内文を作成し、事業PRを行なう。		
	支援対象企業 の変化	今回の事業を通じ、プレゼンテーション力向上や地域企業としての自社の魅力発信などにつながる事が期待できる。また現在の学生気質に触れることが、今後の採用活動に活かしていただけることが期待される。			
	指標	アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増したと回答した企業数	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			円 ×		×		=		円		
			円 ×		×		=		円		
			円 ×		×		=		円		
		(小計)							円		
		びの5%)							円		
		計							円		
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
円 × 0.50 =						円 (円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】  
※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

大東商工会議所

事業名

中小企業の社長と若年求職者の交流事業

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

8

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業は、大阪産業大学経済学部1回生の皆さんに、社長様から「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」などを語っていただき、学生側からは質疑応答形式で意見や質問などを述べていただく、お互いが「就職」ということを意識した例年、ニーズの高い事業であります。

しかしながら、現在、コロナの影響で大阪産業大学におかれましてはオンラインでの授業が中心で、従来のような教室に集まるかたちでの講義は行えない状況にあります。

そこで令和2年9月に、経済学部のお二人の教授を訪ねさせていただき、協議した結果、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策のため、今年度については「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」の開催を中止することにいたしました。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		中部圏販路開拓支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	現状、管内および府内を中心とした展示会は継続的に実施されており、域内の取引は活性化してきたといえる。今後、企業が事業拡大を図り、知名度を向上させるために、域外に向けた発信が重要である。 今回、北大阪商工会議所及び大東商工会議所の管内企業共同で中部地方で実施される「国際総合展示会」へ出展し、出展企業の技術力や製品、サービスのPRを行い販路開拓に繋げるとともに、枚方・寝屋川・交野・大東市の知名度を向上させる。管内の強みである機械器具や金属製品製造・加工業を中心とした付加価値の高い製品を、自動車産業、航空機産業が強みである中部圏で実施される「国際総合展示会」でPRすることにより、広域での事業者ネットワークが構築され、事業者双方の価値向上が期待できる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方・寝屋川・交野・大東市のうち製造業を中心とした建設業・卸小売業・サービス業などの事業者を対象とする。 4市の事業所数23,710社(平成28年経済センサス調べ)		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	枚方・寝屋川・交野・大東市には、大手機械製造業メーカーの協力企業が多数所在し、機械器具製造業・金属製品製造業・プラスチック製品製造業が多い。中部圏の強みである自動車産業、航空機産業への技術の代用が可能であると考えられるため中部圏進出に対するニーズは高い。 大規模展示会への出展を希望されている事業者は多いが、コスト面が大きな課題となっている。共同出展とすることで単独で出展する場合と比較して、事業者負担を下げる事ができる。 中部圏において、枚方・寝屋川・交野市・大東市の知名度は低いため、共同で進出する		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	「メッセナゴヤ2019」へ共同出展を行った。 会 期：2019年11月6日(水)～9日(土) 出展者数：12社 内 容：枚方・寝屋川・交野・守口市から12社が出展した。 9/4に出展者説明会を開催。 事前準備として、よろず支援拠点と連携し2回のヒアリング及び勉強会を行い、自社の強み分析から、効果的な展示手法について学んでいただいた。その成果をまとめたパンフレットを会期中に会場内で1,500部配布した。会期終了後にフォローアップ研修を行い、成果について出展者同士で意見交換を行った。 結 果：実際の取引に至った事業者はいなかったが、全体で引き合い件数1,860件(名刺交換件数1,650枚、商談件数210件)となり、見積を提出する等の新たな取引先獲得に向けた動きには繋がった。		
	反省点	よろず支援拠点と連携し計3回のフォローアップを行ったが、実際の成約に至った事業所はいなかった。BtoB取引はすぐに成果がでるものではないが、実際の成約に結びつくように支援を継続する必要がある。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	「メッセナゴヤ2020」への出展を支援する。		
	人材交流型	会 期：2020年11月4日(水)～7日(土) 小間数：12小間		
	○ 販路開拓型	内 容：5月に出演者募集を行う。 9月上旬に出展者説明会を開催。		
	ハズカ型	地元クリエイターと協業して、事前準備からフォローアップまでの支援を行う。各社毎に何をPRするべきか、そのためにはどのような販促物が必要かをクリエイターと協業により考え、実際の成約に結びつくようにブースの作り込みをしていく。		
	○ 独自提案型	その上で会期中に各企業の商品・製品の展示・実演等のフォローを行う。 会期終了後も昨年度と同様にフォローアップを行う。		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪産業局独自事業1番「クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援」 大阪産業局クリエイティブ産業推進部と連携し、事業を行う。 大東商工会議所と連携して、出展者の募集を行う。 新規取引を必要とする事業者への取引活性化の一策として提案、販路開拓支援を展開する			

事業名		中部圏販路開拓支援事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 12 社		会報誌の折り込み広告、関係団体の会合等でのPRを行う。			
	支援対象企業の変化	新規取引による売上の増加、または新製品開発へのヒントなど、将来の安定基盤の構築に繋げることを目標とする。 前年度の引き合い件数1,860件と同数で設定。					
	その他目標値	指標	引き合い件数		数値目標	1860件	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
		80,800 円 ×	12 ×	1.00 =	969,600 円		
		50,500 円 ×	1,860 ×	0.05	4,696,500 円		
						(小計)	5,666,100 円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					円
						計	5,666,100 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	府外の展示会(名古屋市開催:メッセナゴヤ)に出展するには、出展事業者との事前調整が何度か必要であり、当日の現地調整等も必要であるため80,800円の独自単価とする。					
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等			
	②受益者負担	1,320,000 円		負担金の積算		110,000×12社	
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
5,666,100 円 ×		1.00 =		4,346,100 円 ( 1,320,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリガで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)		
	○	北大阪商工会議所	3,983,925 円		(標準事業費÷12社) 北大阪11社、大東1社で配分		
		大東商工会議所	362,175 円				
			円				
			円				
		円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中部圏販路開拓支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現状、管内および府内を中心とした展示会は継続的に実施されており、域内の取引は活性化してきたといえる。今後、企業が事業拡大を図り、知名度を向上させるために、域外に向けた発信が重要である。 今回、北大阪商工会議所及び大東商工会議所の管内企業共同で中部地方で実施される「国際総合展示会」へ出展し、出展企業の技術力や製品、サービスのPRを行い販路開拓に繋がるとともに、枚方・寝屋川・交野・大東市の知名度を向上させる。管内の強みである機械器具や金属製品製造・加工業を中心とした付加価値の高い製品を、自動車産業、航空機産業が強みである中部圏で実施される「国際総合展示会」でPRすることにより、広域での事業者ネットワークが構築され、事業者双方の価値向上が期待できる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方・寝屋川・交野・大東市のうち製造業を中心とした建設業・卸小売業・サービス業などの事業者を対象とする。 4市の事業所数23,710社(平成28年経済センサス調べ)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	枚方・寝屋川・交野・大東市には、大手機械製造業メーカーの協力企業が多数存在し、機械器具製造業・金属製品製造業・プラスチック製品製造業が多い。中部圏の強みである自動車産業、航空機産業への技術の代用が可能であると考えられるため中部圏進出に対するニーズは高い。 大規模展示会への出展を希望されている事業者は多いが、コスト面が大きな課題となっている。共同出展とすることで単独で出展する場合と比較して、事業者負担を下げることができる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>「メッセナゴヤ2019」へ共同出展を行った。 会 期：2019年11月6日(水)～9日(土) 出展者数：12社 内 容：枚方・寝屋川・交野・守口市から12社が出展した。 9/4に出展者説明会を開催。 事前準備として、よろず支援拠点と連携し2回のヒアリング及び勉強会を行い、自社の強み分析から、効果的な展示手法について学んでいただいた。その成果をまとめたパンフレットを会期中に会場内で1,500部配布した。会期終了後にフォローアップ研修を行い、成果について出展者同士で意見交換を行った。 結 果：実際の取引に至った事業者はいなかったが、全体で引き合い件数1,860件(名刺交換件数1,650枚、商談件数210件)となり、見積を提出する等の新たな取引先獲得に向けた動きには繋がった。</p>		
	反省点	よろず支援拠点と連携し計3回のフォローアップを行ったが、実際の成約に至った事業所はいなかった。BtoB取引はすぐに成果がでるものではないが、実際の成約に結びつくように支援を継続する必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「メッセナゴヤ2020」への出展を支援する。		
	人材交流型	会 期：2020年11月4日(水)～7日(土) 小間数：12小間		
	○ 販路開拓型	内 容：5月に出品者募集を行う。 9月上旬に出展者説明会を開催。		
	ハズ 杓型	地元クリエイターと協業して、事前準備からフォローアップまでの支援を行う。各社毎に何をPRするべきか、そのためにはどのような販促物が必要かをクリエイターと協業により考え、実際の成約に結びつくようにブースの作り込みをしていく。		
	○ 独自提案型	その上で会期中に各企業の商品・製品の展示・実演等のフォローを行う。会期終了後も昨年度と同様にフォローアップを行う。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪産業局独自事業1番「クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援」 大阪産業局クリエイティブ産業推進部と連携し、事業を行う。 大東商工会議所と連携して、出展者の募集を行う。 新規取引を必要とする事業者への取引活性化の一策として提案、販路開拓支援を展開			

事業名		中部圏販路開拓支援事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 社	会報誌の折り込み広告、関係団体の会合等でのPRを行う。				
	支援対象企業の変化	新規取引による売上の増加、または新製品開発へのヒントなど、将来の安定基盤の構築に繋げることを目標とする。 前年度の引き合い件数1,860件と同数で設定。					
	その他目標値	指標	引き合い件数			数値目標	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費
		⇒ 80,800 円 ×		×	1.00	=	円
	⇒ 50,500 円 ×		×	0.05		円	
	(小計)						円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円
	計						円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	府外の展示会(名古屋市開催:メッセナゴヤ)に出展するには、出展事業者との事前調整が何度か必要であり、当日の現地調整等も必要であるため80,800円の独自単価とする。					
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
		②受益者負担	円	負担金の積算			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
		円 × 1.00 =		円 (	円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
	○	北大阪商工会議所	円	(標準事業費÷12社) 北大阪11社、大東1社で配分			
		大東商工会議所	円				
			円				
			円				
		円					

【備考】  
 コロナウィルス感染症拡大対策により、出展予定であった国際展示会メッセナゴヤ2020が中止となったため、当事業も中止する。  
 メッセナゴヤ2020中止決定がでるまでにかかった経費  
 主幹：北大阪商工会議所：519,654円(別紙参照)  
 連携：大東商工会議所：0円

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

北大阪商工会議所

事業名

中部圏販路開拓支援事業

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

0

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

#DIV/0!

【参考】  
参加者数

0

【変更の経過と理由】

コロナウィルス感染症拡大対策により、出展予定であった国際展示会メッセナゴヤ2020が中止となったため、当事業も中止となった。

【支援効果】  
支援できず

【今後の改善方策】  
今後のコロナ禍においての社会情勢を見極めた上で、このような大規模イベントへの参画のありかたを考えていく。

【経費内訳】

北大阪商工会議所

印刷代： 82,500円  
デザインクリエイター着手金：350,900円  
広告代： 74,690円  
郵送代・DM代： 11,564円

理 由

合計： 519,654円

大東商工会議所  
経費なし

0円